



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東・名

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所
コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 東海男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 洋二 (TEL) 052-773-2511
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,868	12.1	1,869	41.9	1,926	37.2	1,100	54.6
25年3月期	35,574	1.2	1,317	△13.6	1,404	△12.8	711	△0.0
(注) 包括利益	26年3月期		1,578百万円(54.2%)		25年3月期		1,023百万円(36.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.84	63.17	10.0	7.5	4.7
25年3月期	41.29	41.07	6.9	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,925	12,873	42.6	665.42
25年3月期	24,514	12,106	43.4	617.79

(参考) 自己資本 26年3月期 11,471百万円 25年3月期 10,650百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,459	△369	△834	4,352
25年3月期	749	△700	146	3,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	16.00	-	16.00	32.00	275	38.7	2.7
26年3月期	-	16.00	-	21.00	37.00	318	29.0	2.9
27年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		36.3	

(注1) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,300	△1.4	1,800	△3.7	1,900	△1.4	950	△13.7	55.11

(注1) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

(注2) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	19,892,000株	25年3月期	19,892,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,652,454株	25年3月期	2,652,372株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,239,614株	25年3月期	17,239,710株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,743	6.7	1,133	29.6	1,287	27.0	787	35.2
25年3月期	25,053	2.1	874	△15.0	1,013	△11.5	582	△1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	45.70		45.22					
25年3月期	33.80		33.62					

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	19,050		9,592		50.1	553.33		
25年3月期	18,080		8,790		48.5	508.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,539百万円 25年3月期 8,765百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,500	2.8	1,250	10.3	1,350	4.8	760	△3.5	44.08

(注1) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

(注2) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月29日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による金融・経済政策により、緩やかな回復基調となりましたが、一方で、欧州景気の動向や新興国不安に加え、消費増税後の景気減速懸念等による先行き不透明な状況が続いております。設備投資は、企業収益の回復を受けて持ち直していますが、慎重な姿勢は崩しておりません。ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに関心を示しつつも、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、大型病院等の施設常駐管理現場の増加や子会社を中心とした太陽光発電設備設置工事等が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は398億68百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは280億73百万円（同 5.1%増）、建物設備工事は117億94百万円（同 33.2%増）となりました。利益面につきましても、不採算現場の利益改善努力をおこなったこと等により、営業利益は18億69百万円（同 41.9%増）、経常利益は19億26百万円（同 37.2%増）、当期純利益は11億円（同 54.6%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、政府主導による金融・経済政策による景気回復の兆しがあるものの、欧州の動向や新興国不安に加え、消費増税後の景気減速懸念等もあり、設備投資計画には慎重さが残されており、先行きについては今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。一方で、当社グループが得意とする省エネや省コストを中心とする環境改善提案の需要はますます高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。

このような状況の中で、当社連結の売上高につきましては、関係会社が注力している太陽光パネルの設置業務を中心に、当社においてもリニューアル工事が当初の予想を上回り好調に推移致しましたが、この状況は限定的と捉えており、次期につきましては従来並みの水準と見込まれます。

また、平成26年4月に関係会社である日本空調システム株式会社が名古屋市より受けた指名停止措置について現状把握している状況におきましては、業績への影響は限定的なものと認識しております。

従いまして、平成27年3月期の通期業績見通しは次の通りとなります。

	連結		個別	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	39,300百万円	前期比 1.4%減	27,500百万円	前期比 2.8%増
営業利益	1,800百万円	前期比 3.7%減	1,250百万円	前期比 10.3%増
経常利益	1,900百万円	前期比 1.4%減	1,350百万円	前期比 4.8%増
当期純利益	950百万円	前期比 13.7%減	760百万円	前期比 3.5%減

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、2011年に発生した東日本大震災の影響による大幅な情勢の変化を受け、中期経営計画を抜本的に見直し、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を新たに策定いたしました。当社グループの当連結会計年度の実績と同年度を初年度とする「2013中期5ヵ年経営計画」を比較すると、売上高は398億68百万円(2013中期5ヵ年経営計画比10.7%増)と計画を上回りました。また、営業利益につきましても18億69百万円(同 24.6%増)と計画を上回りました。これは当社グループの高い技術力が必要とされる特殊施設、特殊空間へのシェアアップを図り、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得を進めたことが主な要因であります。同様に、経常利益においても19億26百万円(同 20.4%増)と上回りました。当期純利益につきましても11億円(同 37.6%増)となりました。

平成26年3月期比較(2013中期5ヵ年経営計画比)

	計画	実績	達成率
売上高	36,000百万円	39,868百万円	110.7%
営業利益	1,500百万円	1,869百万円	124.6%
経常利益	1,600百万円	1,926百万円	120.4%
当期純利益	800百万円	1,100百万円	137.6%

(目標とする経営指標の達成状況)

平成25年5月開示の業績予想において、平成26年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)の目標を46円41銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、63円84銭(達成率137.6%)となりました。

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は161億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億47百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が12億39百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億74百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は107億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億63百万円の増加となりました。これは主に、土地が1億71百万円減少し、投資有価証券が4億66百万円、機械及び装置（純額）が4億36百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億10百万円増加し、269億25百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

(負債)

流動負債は109億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億67百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が6億11百万円減少し、支払手形・工事未払金等が9億16百万円、未払金が4億19百万円、未払法人税等が3億58百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は31億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億76百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準の改正により未認識項目を即時認識したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて16億43百万円増加し、140億51百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億67百万円増加し、128億73百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて12億82百万円増加し、43億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは24億59百万円となり、前連結会計年度に比べて17億9百万円の増加（前連結会計年度比228.1%増）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が8億79百万円の増加と前連結会計年度に比べて9億20百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が21億35百万円と前連結会計年度に比べて7億40百万円増加したこと、法人税等の支払額が5億42百万円と前連結会計年度に比べて3億65百万円減少した一方で、売上債権の増減額が4億59百万円の増加と前連結会計年度に比べて4億7百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△3億69百万円となり、前連結会計年度に比べて3億31百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円と前連結会計年度に比べて2億62百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が3億円と前連結会計年度に比べて2億6百万円増加した一方で、子会社株式の追加取得による支出88百万円の発生などによりま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△8億34百万円となり、前連結会計年度に比べて9億81百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億30百万円と前連結会計年度に比べて1億30百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が5億20百万円と前連結会計年度に比べて6億90百万円減少したこと、短期借入金の純増減額が6億11百万円の減少と前連結会計年度に比べて4億28百万円減少したことなどによりま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.9	44.6	42.2	43.4	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	29.7	27.5	30.0	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	2.2	2.8	3.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.3	59.6	52.9	41.0	148.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

利益還元の基本方針につきましては、従来「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」としておりましたが、現在推進中の中期5ヵ年経営計画におきまして、配当性向の水準を段階的に引き上げ、2018年3月期にはその目途を50%とすることといたしました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

② 当期の配当

上記方針に基づき、当該事業年度の配当金につきましては、1株当たり16円の間配当を実施済みであり、期末配当は1株当たり普通配当16円に記念配当5円を加えた21円とすることで、年間配当金としては、1株当たり37円（連結配当性向29.0%）とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

次期配当につきましては、1株につき中間配当と期末配当をそれぞれ10円とし、年間で20円（連結配当性向36.3%）とさせていただきます予定です。なお、当該配当金につきましては、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成26年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、現在我が国の景気動向は若干好転しておりますが、引き続きメンテナンスコストの見直しや新規受注に向けた企業間競争の激化により、お客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事における官公庁関連の案件につきましては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 厚生年金基金

当社及び子会社の多くは、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の状況により資産運用は若干好転しておりますが、引き続き厳しい状況にあります。将来、資産運用が悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があり、当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。

⑤ アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

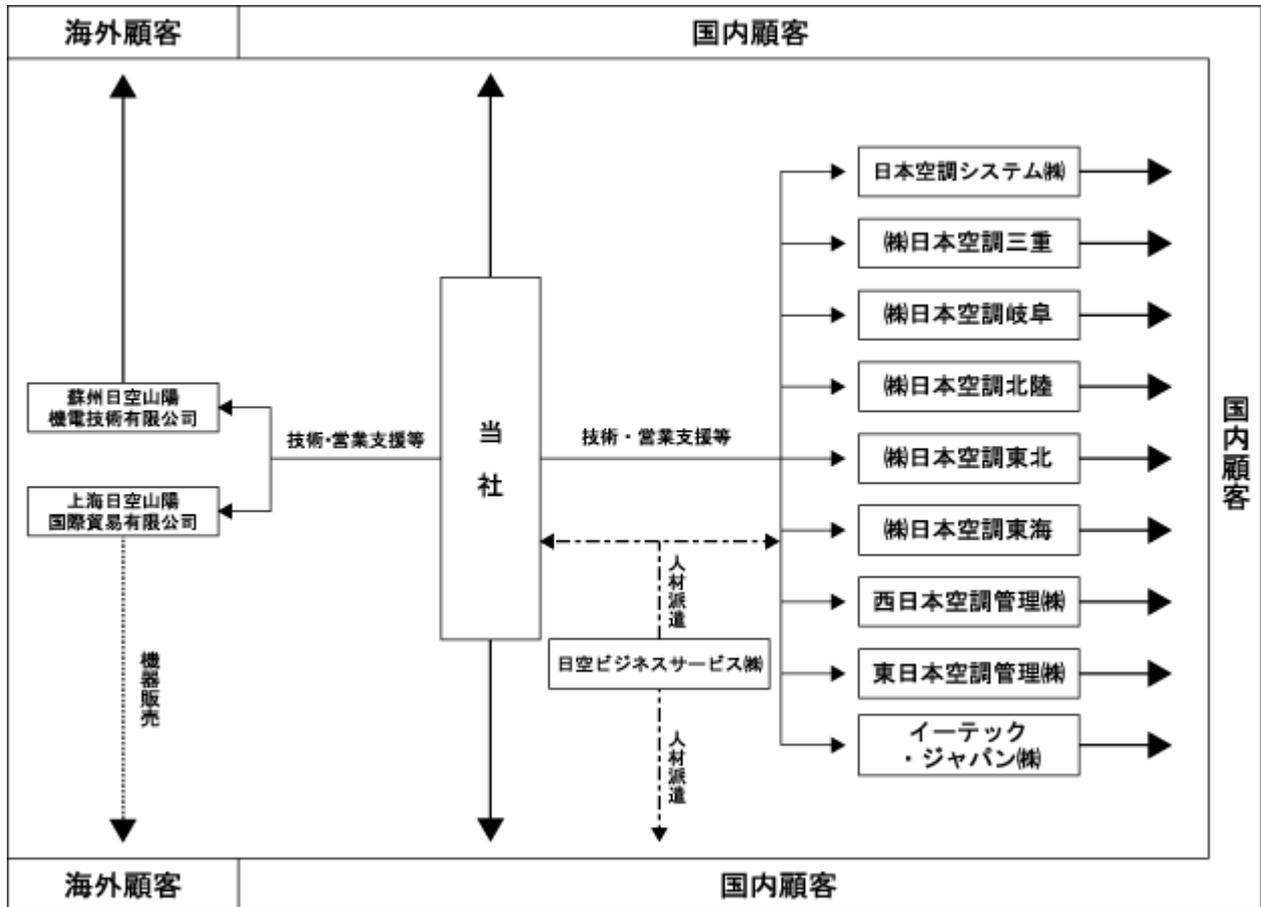
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス株式会社（当社）及び子会社12社（国内10社、海外2社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事
 (注) 子会社12社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年（1964年）の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たに策定いたしました2013中期5ヵ年経営計画において、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益（EPS）」を重要な指標と捉え、下記を目標に取組んでまいります。

2018年3月期 「1株当たり当期純利益（EPS）」・・・60円

（注）平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、政府主導による金融・経済政策による景気の回復の兆しがあるものの、欧州の動向や新興国不安に加え、消費増税後の景気減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いており、民間企業、官庁ともに施設の維持管理コストの削減や見直し意識が高く、今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。

そのような経営環境におきましても、お客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、顧客の潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、当社グループは、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を策定しております。この計画は、当社グループが永続的な成長を実現するための経営戦略、数値目標を明確に示した将来展望と位置付けており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力してまいります。

- ① 当社グループは今後も高い技術が必要とされる特殊施設、特殊空間等に対して高品質サービスを提供してまいります。そのために、更なる技術力向上に向けて経営資源を集中させ、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得につなげてまいります。
- ② 当社グループは日本全国に拠点を展開しており、そのネットワークを最大限活用することで迅速かつ高いレベルでお客様のニーズに合わせたサービスを提供し続けてまいります。また、各エリアでの連携を強化し、コストの効率化を進めるとともに、環境創生企業として、人と環境の調和を常に考え、最適な環境を創造することで社会に貢献してまいります。
- ③ 当社グループのガバナンスをより強化することにより、企業価値を高め、株主の皆様への利益還元と従業員の待遇の更なる充実を目指してまいります。

このような取り組みを着実に推進し、初年度は当初計画を上回る業績を残すことができました。今後もこの計画を継続することにより、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指してまいります。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。今後も成長が期待できる医療関連業界等を含め特殊施設の更なるシェアアップを目指してまいります。そのうえで、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等により、内部統制、管理体制の強化に取り組み、コンプライアンスの充実を図っているところでありますが、平成26年4月に関係会社である日本空調システム株式会社が名古屋市より受けた指名停止措置につきましては、当社グループの問題として事態を真摯に受け止め、原因究明と再発防止策の策定を行い、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

2013年2月1日開示の「2013中期5ヵ年経営計画」の数値目標は次のとおりとなります。

		2018年3月期連結 (目標)
売上高	(百万円)	41,500
営業利益	(百万円)	2,200
経常利益	(百万円)	2,300
当期純利益	(百万円)	1,050
1株当たり当期純利益	(円)	60.00

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667	4,906
受取手形・完成工事未収入金等	※1 9,558	10,033
電子記録債権	48	74
未成工事支出金	332	※2 367
原材料及び貯蔵品	16	30
繰延税金資産	319	366
その他	360	372
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	14,289	16,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,473	※3 6,224
減価償却累計額	△2,886	△2,832
建物(純額)	3,587	3,392
機械及び装置	10	450
減価償却累計額	△0	△3
機械及び装置(純額)	10	447
土地	※3 4,330	※3 4,159
建設仮勘定	6	1
その他	834	936
減価償却累計額	△628	△703
その他(純額)	205	232
有形固定資産合計	8,140	8,233
無形固定資産		
ソフトウェア	81	68
その他	30	57
無形固定資産合計	111	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,991
繰延税金資産	303	274
その他	181	201
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	1,972	2,429
固定資産合計	10,224	10,787
資産合計	24,514	26,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,342	5,259
短期借入金	※ ³ 1,093	※ ³ 482
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 419	※ ³ 457
未払金	1,769	2,189
未払費用	1,311	1,303
未払法人税等	240	598
未成工事受入金	74	64
役員賞与引当金	10	26
受注損失引当金	0	※ ² 42
資産除去債務	21	—
その他	480	509
流動負債合計	9,765	10,932
固定負債		
長期借入金	※ ³ 1,212	※ ³ 1,264
退職給付引当金	912	—
役員退職慰労引当金	418	346
執行役員退職慰労引当金	3	7
退職給付に係る負債	—	1,406
資産除去債務	—	12
その他	95	81
固定負債合計	2,642	3,118
負債合計	12,407	14,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	8,609	9,433
自己株式	△660	△660
株主資本合計	10,262	11,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	656
為替換算調整勘定	4	40
退職給付に係る調整累計額	—	△311
その他の包括利益累計額合計	388	385
新株予約権	24	53
少数株主持分	1,431	1,348
純資産合計	12,106	12,873
負債純資産合計	24,514	26,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,574	39,868
売上原価	※1 29,813	※1 33,509
売上総利益	5,761	6,359
販売費及び一般管理費		
役員報酬	429	419
株式報酬費用	24	31
給料手当及び賞与	2,415	2,433
役員賞与引当金繰入額	10	26
退職給付費用	131	131
役員退職慰労引当金繰入額	57	46
執行役員退職慰労引当金繰入額	6	6
その他	1,368	1,395
販売費及び一般管理費合計	※2 4,443	※2 4,490
営業利益	1,317	1,869
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	30	33
保険配当金	26	4
受取保険金	27	4
受取地代家賃	10	11
その他	19	31
営業外収益合計	117	88
営業外費用		
支払利息	18	16
減価償却費	6	4
資金調達費用	0	4
その他	4	5
営業外費用合計	30	30
経常利益	1,404	1,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 42	※3 76
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	125
受取和解金	—	43
資産除去債務戻入益	—	21
債務免除益	—	9
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	42	279
特別損失		
固定資産売却損	※4 36	※4 67
固定資産除却損	※5 2	※5 3
減損損失	※6 12	—
特別損失合計	51	70
税金等調整前当期純利益	1,394	2,135
法人税、住民税及び事業税	565	880
法人税等調整額	32	△0
法人税等合計	597	880
少数株主損益調整前当期純利益	796	1,254
少数株主利益	85	154
当期純利益	711	1,100

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	796	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	278
為替換算調整勘定	17	44
その他の包括利益合計	※1 226	※1 323
包括利益	1,023	1,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925	1,409
少数株主に係る包括利益	97	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,173	8,191	△660	9,844
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
当期純利益			711		711
その他			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	418	△0	418
当期末残高	1,139	1,173	8,609	△660	10,262

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	184	△10	—	174	—	1,358	11,377
当期変動額							
剰余金の配当							△293
当期純利益							711
その他							△0
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	199	14	—	214	24	72	311
当期変動額合計	199	14	—	214	24	72	729
当期末残高	383	4	—	388	24	1,431	12,106

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,173	8,609	△660	10,262
当期変動額					
剰余金の配当			△275		△275
当期純利益			1,100		1,100
その他			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	823	△0	823
当期末残高	1,139	1,173	9,433	△660	11,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	383	4	—	388	24	1,431	12,106
当期変動額							
剰余金の配当							△275
当期純利益							1,100
その他							△1
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	272	36	△311	△2	28	△82	△55
当期変動額合計	272	36	△311	△2	28	△82	767
当期末残高	656	40	△311	385	53	1,348	12,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,394	2,135
減価償却費	308	326
減損損失	12	-
負ののれん発生益	-	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	△912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△182	△67
受取利息及び受取配当金	△32	△36
支払利息	18	16
株式報酬費用	24	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47	277
その他	136	23
小計	1,645	2,984
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△908	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△788	△526
有形固定資産の売却による収入	94	300
投資有価証券の取得による支出	△30	△35
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の追加取得による支出	-	△88
貸付けによる支出	△8	△15
貸付金の回収による収入	11	9
その他の支出	△163	△247
その他の収入	183	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△182	△611
長期借入れによる収入	1,210	520
長期借入金の返済による支出	△561	△430
配当金の支払額	△293	△275
少数株主への配当金の支払額	△24	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	△834
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,863	3,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,069	※1 4,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の名称)

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調三重

株式会社日本空調岐阜

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

西日本空調管理株式会社

東日本空調管理株式会社

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司及び上海日空山陽国際貿易有限公司の決算日は12月31日です。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備、構築物を除く)、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,406百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が311百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械及び装置」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた8億45百万円を、「機械及び装置」10百万円、「その他」8億34百万円、「その他減価償却累計額」に表示していた△6億29百万円を、「機械及び装置減価償却累計額」△0百万円、「その他減価償却累計額」△6億28百万円、「その他(純額)」に表示していた2億15百万円を、「機械及び装置(純額)」10百万円、「その他(純額)」2億5百万円とそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	27百万円	—

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	—	7百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	662百万円	645百万円
土地	597百万円	465百万円
計	1,260百万円	1,110百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	34百万円	8百万円
1年内返済予定の長期借入金	256百万円	250百万円
長期借入金	707百万円	532百万円
計	997百万円	791百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,000百万円	300百万円
差引額	2,000百万円	2,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	0百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5百万円	5百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	40百万円	76百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	2百万円	0百万円
計	42百万円	76百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	35百万円	67百万円
土地	0百万円	—
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	—
その他の無形固定資産 (電話加入権)	—	0百万円
計	36百万円	67百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1百万円	3百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
その他の無形固定資産 (電話加入権)	0百万円	—
計	2百万円	3百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	浜松市北区	建物	3百万円
		土地	3百万円
		その他	0百万円
		小計	7百万円
	和歌山県西牟婁郡白浜町	建物	3百万円
		土地	1百万円
小計		5百万円	
合計			12百万円

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	323百万円	430百万円
組替調整額	△0百万円	—
税効果調整前	323百万円	430百万円
税効果額	△114百万円	△152百万円
その他有価証券評価差額金	208百万円	278百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17百万円	44百万円
その他の包括利益合計	226百万円	323百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,065	121	—	1,326,186

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取

121株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	137	16.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,186	41	—	1,326,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取

41株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計			—	—	—	—	53

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	137	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	137	16.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,667百万円	4,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△597百万円	△554百万円
現金及び現金同等物	3,069百万円	4,352百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	26,717	8,857	35,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	28,073	11,794	39,868

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	617.79円	665.42円
1株当たり当期純利益金額	41.29円	63.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.07円	63.17円

(注) 1 当社は、平成26年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.05円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	711	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	711	1,100
普通株式の期中平均株式数(株)	17,239,710	17,239,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	92,375	184,320
(うち新株予約権(株))	(92,375)	(184,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,106	12,873
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,455	1,402
(うち新株予約権(百万円))	(24)	(53)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,431)	(1,348)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,650	11,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	17,239,628	17,239,546

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式により投資しやすい環境を整え、流動性の向上と、投資家層の更なる拡大を図るため、次の株式分割を行っております。

- 1 株式分割の割合及び時期：平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式9,946,000株
- 3 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568	2,309
受取手形	230	186
電子記録債権	48	74
売掛金	4,851	4,859
完成工事未収入金	1,858	1,982
未成工事支出金	183	166
原材料及び貯蔵品	7	7
未収入金	123	177
関係会社短期貸付金	55	19
繰延税金資産	217	249
その他	122	116
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	9,263	10,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,865	4,573
減価償却累計額	△1,963	△1,864
建物(純額)	2,901	2,708
車両運搬具	3	5
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	448	535
減価償却累計額	△337	△385
工具、器具及び備品(純額)	110	150
土地	3,297	3,086
リース資産	4	-
減価償却累計額	△4	-
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	6,317	5,948
無形固定資産		
ソフトウェア	78	63
電話加入権	10	10
その他	7	33
無形固定資産合計	97	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368	1,800
関係会社株式	813	901
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	16	19
長期前払費用	16	9
長期未収入金	25	25
敷金及び保証金	60	73
繰延税金資産	84	-
その他	6	6
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	2,401	2,846
固定資産合計	8,816	8,903
資産合計	18,080	19,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166	181
買掛金	1,574	1,632
工事未払金	851	993
短期借入金	1,000	300
関係会社短期借入金	580	690
1年内返済予定の長期借入金	319	319
未払金	1,761	2,175
未払費用	800	832
未払法人税等	151	429
未払消費税等	40	157
前受金	83	75
未成工事受入金	27	39
預り金	198	127
役員賞与引当金	-	16
資産除去債務	21	-
その他	0	-
流動負債合計	7,577	7,971
固定負債		
長期借入金	938	618
退職給付引当金	678	731
繰延税金負債	-	55
その他	95	80
固定負債合計	1,712	1,486
負債合計	9,290	9,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	59	89
特別償却準備金	2	1
別途積立金	4,958	5,258
繰越利益剰余金	1,533	1,716
利益剰余金合計	6,877	7,389
自己株式	△760	△760
株主資本合計	8,392	8,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	634
評価・換算差額等合計	373	634
新株予約権	24	53
純資産合計	8,790	9,592
負債純資産合計	18,080	19,050

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	19,038	20,004
完成工事高	6,015	6,738
売上高合計	25,053	26,743
売上原価		
サービス売上原価	15,607	16,459
完成工事原価	5,471	6,084
売上原価合計	21,079	22,544
売上総利益		
差引売上総利益	3,430	3,544
完成工事総利益	543	653
売上総利益合計	3,973	4,198
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	124
株式報酬費用	24	31
給料手当及び賞与	1,855	1,831
役員賞与引当金繰入額	-	16
退職給付費用	102	103
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
執行役員退職慰労引当金繰入額	3	-
減価償却費	94	104
その他	891	853
販売費及び一般管理費合計	3,099	3,065
営業利益	874	1,133
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	79	111
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	23	26
保険配当金	17	2
受取保険金	9	4
受取手数料	16	16
その他	9	11
営業外収益合計	158	174
営業外費用		
支払利息	16	15
資金調達費用	0	4
減価償却費	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	19	20
経常利益	1,013	1,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	76
受取和解金	-	43
資産除去債務戻入益	-	21
債務免除益	-	9
新株予約権戻入益	-	2
特別利益合計	40	152
特別損失		
固定資産売却損	36	67
固定資産除却損	0	3
減損損失	12	-
特別損失合計	49	70
税引前当期純利益	1,004	1,370
法人税、住民税及び事業税	409	617
法人税等調整額	11	△34
法人税等合計	421	582
当期純利益	582	787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	773	1,136
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,139	362	773	1,136

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122	200	43	2	4,658	1,559	6,587
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			15			△15	—
特別償却準備金の取崩				△0		0	—
実効税率変更に伴う準備金の増加				—		—	—
別途積立金の積立					300	△300	—
剰余金の配当						△293	△293
当期純利益						582	582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	15	△0	300	△25	289
当期末残高	122	200	59	2	4,958	1,533	6,877

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△760	8,102	182	182	—	8,285
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△293				△293
当期純利益		582				582
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			190	190	24	215
当期変動額合計	△0	289	190	190	24	504
当期末残高	△760	8,392	373	373	24	8,790

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	773	1,136
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,139	362	773	1,136

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122	200	59	2	4,958	1,533	6,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			29			△29	—
特別償却準備金の取崩				△0		0	—
実効税率変更に伴う準備金の増加				0		△0	—
別途積立金の積立					300	△300	—
剰余金の配当						△275	△275
当期純利益						787	787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	29	△0	300	182	511
当期末残高	122	200	89	1	5,258	1,716	7,389

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△760	8,392	373	373	24	8,790
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△275				△275
当期純利益		787				787
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			261	261	28	290
当期変動額合計	△0	511	261	261	28	802
当期末残高	△760	8,904	634	634	53	9,592

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年6月25日付予定）

1 新任取締役候補

取締役執行役員総務部長 草野 幸士 （現 執行役員総務部長）

取締役執行役員経理部長 田中 洋二 （現 執行役員経理部長）

2 退任予定取締役

取締役 友利 浩樹

取締役相談役 松原 武

(2) その他

該当事項はありません。